

# 事業評価シート（平成26年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	交通安全啓発推進事業		
事業担当	まちづくり政策部 交通政策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民の交通安全意識の高揚が図られています。		交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーン等を行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。	

## 2. 事業の検証

活動指標	指標名	交通安全教室開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	239	215	203		
活動指標	指標名	交通事故防止キャンペーン開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	24	27	24		
成果指標	指標名	交通安全教室参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	23141	19282	20995		
成果指標	指標名	交通事故発生件数			単位	件
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績	1504	1428	1265		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
平塚市交通安全対策協議会による啓発活動、及び保育園や学校等における交通安全教室の継続的な開催により、市民に交通安全意識の啓発を図りました。交通安全教室の参加者数においては、目標値を超える成果をあげました。また、このことにより交通事故発生件数も減少しました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	市民に対する啓発活動を実施することにより、交通事故の抑制に寄与しており、必要性は高いものと考えます。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	教室参加者の交通安全意識の向上が図られ、継続して実施することにより交通事故の抑制に寄与しており、交通安全対策上有効です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	キャンペーンや交通安全教室を実施することにより交通事故の抑制に寄与しており、妥当です。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	地域、企業等と連携してキャンペーンや交通安全教室を実施し、広く市民に対して交通安全意識の向上を図っていきます。	高中低
<b>今後に向けた課題の分析</b>				
地域や企業等と連携してキャンペーンや交通安全教室、高齢者家庭訪問事業等を通じ、広く市民に交通安全意識の向上を図るなど継続して事業を実施する必要があります。また、今後は、高齢者を対象とした交通ルール啓発や自転車のルール・マナーについての交通安全教室を実施する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		交通安全教室、各種 キャンペーンの開催	交通安全教室、高齢者 家庭訪問事業、各種 キャンペーンの開催	交通安全教室、高齢者 家庭訪問事業、各種 キャンペーンの開催	交通安全教室、高齢者 家庭訪問事業、各種 キャンペーンの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	10,707	9,956	9,695	10,244
事業費 (A)		10,707	9,956	9,695	10,244
執行率 (%)		98.27	96.32	93.80	

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
これまでの啓発活動を継続し、現在の減少傾向を維持します。高齢者や自転車の事故は依然高い割合を占めているため、これまで同様、関係団体と連携して交通安全教室・キャンペーンや高齢者家庭訪問事業等の相乗効果を図りながら実施し、更なる周知を図ります。
課長コメント
平成26年の交通事故発生状況は、昨年に引き続き発生件数・負傷者ともに減少しましたが、本市は高齢者の事故も多く、また自転車事故多発地域に指定されていることから、引き続き警察を始めとする関係機関・団体と連携して交通事故防止を図っていきます。